

所有者 様

所管事務所長 印

指 示 書

- 1 建築物の名称：
- 2 建築物の所有者：
氏名：
- 3 建築物の主要用途：
- 4 建築物の構造：
- 5 建築物の規模：

あなたが所有している上記特定既存耐震不適格建築物については、必要な耐震診断又は耐震改修が行われていないと認めるため、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第15条第2項の規定により、次のとおり処置されるよう指示します。

なお、この指示に従わなかったときは、法第15条第3項の規定に基づき、その旨を公表することがあります。

また、指示に従うことができない理由があるときは、その理由を明確にした書面を 年 月 日までに提出してください。

記

1 指示事項

2 理 由

所有者 様

所管事務所長 印

特定既存耐震不適格建築物に関する通知書

- 1 建築物の名称：
- 2 建築物の所有者：
氏名：
- 3 建築物の主要用途：
- 4 建築物の構造：
- 5 建築物の規模：

あなたが所有している上記特定既存耐震不適格建築物は、地震に対する安全性にかかる建築基準法（昭和25年法律第201号）又はこれに基づく命令の、改正前の規定を適用し建築されていますので、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第14条の規定により、耐震診断を行い、必要に応じ、耐震改修が必要な建物です。同法第15条第4項の規定により、当該建築物について次の事項を別添の「特定既存耐震不適格建築物に関する報告書」により報告してください。

なお、特定既存耐震不適格建築物の名称、位置及び概要について、上記の記載内容に誤りがある場合は報告書に正して記載してください。

記

- 1 報告を求める事項
- 2 報告書の提出先

〒 鳥取県 ○○市
○部総合事務所建築住宅課 （電話 ）

(第一面)

様式第3号 (第2条関係)

第 号
平成 年 月 日

所管事務所長 様

所有者
住所
氏名 印

特定既存耐震不適格建築物に関する報告書

次のとおり、建築物の耐震改修の促進に関する法律第15条第4項の規定による報告をします。

記

特定既存耐震不適格建築物の名称		
特定既存耐震不適格建築物の位置		
特定既存耐震不適格建築物の概要	用途	
	構造	
	階数	
	延べ面積	
	複合用途	用途 () 床面積 (m ²)
	建築物の	用途 () 床面積 (m ²)
	場合の	用途 () 床面積 (m ²)
	用途別 床面積	用途 () 床面積 (m ²) 用途 () 床面積 (m ²)
着工年月日	昭和 年 月	
設計図書有無	設計図 (有・無) 構造計算書 (有・無)	

(第二面)

耐震診断	実施結果又は 進捗状況	
	実施の予定 (未着手の時)	・ 予定有り (年 月～ 年 月) ・ 予定無し 実施しない理由：
耐震改修	進捗状況	
	実施の予定 (未着手の時)	・ 予定有り (年 月～ 年 月) ・ 予定無し 実施しない理由：